



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL http://united.jp
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)小川 大介 TEL (03) 6821-0000
四半期報告書提出予定日 平成25年10月31日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,724	45.6	△38	—	△25	—	△45	—
25年3月期第2四半期	1,871	△24.5	6	△97.6	△3	—	△167	—
(注) 包括利益	26年3月期第2四半期		△48百万円(—%)		25年3月期第2四半期		△416百万円(—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2 04	—
25年3月期第2四半期	△12 63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,348	5,304	83.1
25年3月期	6,845	5,443	76.3
(参考) 自己資本	26年3月期第2四半期 5,277百万円		25年3月期 5,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1 60	—	2 40	4 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】(P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 新規 — 社 ()、除外 1 社 (ソーシャルワイヤー株式会社)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	22,710,244株	25年3月期	22,323,692株
26年3月期2Q	56,811株	25年3月期	27,611株
26年3月期2Q	22,485,840株	25年3月期2Q	13,264,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	8
	四半期連結包括利益計算書	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(セグメント情報等)	13
	(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における各種政策など経済成長への期待感から、円安株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、米国の量的金融緩和の縮小観測をはじめとした、海外経済の不確実性等による景気の下振れリスクの懸念は拭えず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及が進んでおり、平成25年5月の㈱MM総研の報告によりますと、平成24年度における携帯電話端末の国内スマートフォン出荷台数は2,972万台となり、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は71.1%と過半数を大きく超えております(*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの販売台数は平成25年に携帯電話端末出荷台数の過半数を超える見通しで、今後高い成長が見込まれる有望市場であることが示唆されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、㈱スパイアと平成24年12月に合併して経営資源・ノウハウ・顧客等の統合を図って規模を拡大し、成長スピードの加速による競争力向上を図りました。その中で、合併前から両社がいち早く取り組み先行投資を行っている「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業(*3)」を注力事業領域と定め、事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンメディア事業において『CocoPPa(ココッパ)』のダウンロード数が世界で急速に伸長するなど、想定を上回るペースでサービスが拡大しました。また、当初の計画どおり、注力事業領域における先行投資を実施した結果、売上高は2,724百万円(前年同四半期比45.6%増)となり、営業損失は38百万円(前年同四半期は6百万円の利益)、経常損失は25百万円(前年同四半期は3百万円の損失)、四半期純損失は45百万円(前年同四半期は167百万円の損失)となりました。

(*1)㈱MM総研『2012年度通期国内携帯電話端末出荷概況』

(*2)米IDCによる調査(平成25年6月4日公表)

(*3)RTB:リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組みを指す。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業領域の1つと位置づけ、積極的な経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、昨年7月に公開したスマートフォン向けアプリ『CocoPPa(ココッパ)』のダウンロード数が米国を中心に全世界で急速に伸長し、リリースから約14ヶ月で累計1,500万ダウンロードを突破する等、順調な立ち上がりを見せております。

こうしたスマートフォンメディア事業の成長等により、第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,343百万円(前年同四半期は6百万円の売上高)と大きく伸長し、セグメント利益は81百万円(前年同四半期は43百万円の損失)となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、自社運用の広告プラットフォーム事業（広告主向けサービス『Bypass（バイパス）』及びメディア向けサービス『Adstir（アドステア）』）、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク事業等を提供しております。

「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を主たる事業戦略として掲げており、国内初となるスマートフォンに特化したRTBをスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるスマートフォンRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、前連結会計年度に引き続き新たな商材の開発・市場投入を継続的に実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、これらの新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、広告事業の売上高は1,298百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、セグメント損失は40百万円（前年同四半期は115百万円の損失）となりました。

（ハ）インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、前連結会計年度で保有していた㈱ミクシィの株式売却が終了したこと、当期首において連結子会社でありましたソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したこと等の影響により、売上高104百万円（前年同四半期比82.5%減）、セグメント利益38百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ497百万円減少し、6,348百万円となりました。これは主にソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で744百万円減少した一方、投資有価証券が297百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ357百万円減少し、1,044百万円となりました。これは主にソーシャルワイヤー㈱が持分法関連会社に異動したことによる影響で468百万円減少した一方、買掛金が133百万円増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ139百万円減少し、5,304百万円となりました。これは主に少数株主持分が152百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は33百万円(前年同四半期は201百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失36百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は907百万円(前年同四半期は1,085百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入と払戻の差額による支出565百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は89百万円(前年同四半期は30百万円の獲得)となりました。これは主にストックオプションの権利行使に伴う株式発行による収入121百万円、配当金の支払による支出53百万円等によるものであります。

(その他)

上記要因に加えて、ソーシャルワイヤー㈱持分法関連会社に異動したことにより157百万円の減少がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スマートフォンの急速な普及により、当社グループが属する市場環境は大きな変換期を迎えております。このような変化の中、平成26年3月期につきましては、注力事業領域であるスマートフォンメディア事業、RTB広告事業の収益基盤を確立し、通期の連結売上高及び営業利益については、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ソーシャルワイヤー株式会社について、事業上の関係性・人的関係性が低下し、支配関係が希薄となることから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

従来、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』につきまして、第1四半期連結会計期間より、流動負債の『ポイント引当金』に合算して表示する方法に変更いたしました。

この変更は、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』について、従来はポイントの取得から交換までの期間が比較的長く1年を超えると捉え、固定負債に計上しておりました。しかしながらアプリの性質上、ポイントを比較的容易に商品(楽曲やギフト券等)に交換できることから、付与したポイントの大部分が1年内に使用されることが見込まれたためであります。

なお、今回の変更により前事業年度末における流動負債の『その他』に含めて記載しておりました『ポイント引当金』は8百万円であり、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』と合算し、55百万円となっております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252,401	3,309,064
受取手形及び売掛金	792,311	957,302
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	713,398	724,469
たな卸資産	11,750	22,473
その他	687,095	499,279
貸倒引当金	△7,275	△4,235
流動資産合計	5,949,681	5,508,354
固定資産		
有形固定資産	130,102	95,936
無形固定資産		
のれん	6,304	4,511
その他	225,818	116,106
無形固定資産合計	232,122	120,618
投資その他の資産		
投資有価証券	57,970	355,516
関係会社株式	221,283	170,484
その他	269,866	107,330
貸倒引当金	△15,265	△9,688
投資その他の資産合計	533,855	623,642
固定資産合計	896,079	840,196
資産合計	6,845,761	6,348,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,175	675,309
短期借入金	95,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	75,628	7,921
未払法人税等	39,354	23,914
ポイント引当金	55,842	47,099
資産除去債務	8,000	—
その他	390,384	189,924
流動負債合計	1,206,385	1,044,168
固定負債		
社債	59,400	—
長期借入金	130,794	—
その他	5,400	49
固定負債合計	195,594	49
負債合計	1,401,979	1,044,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,922,203
資本剰余金	1,833,596	1,914,831
利益剰余金	1,469,844	1,370,440
自己株式	△7,101	△17,177
株主資本合計	5,137,308	5,190,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,484	86,844
その他の包括利益累計額合計	86,484	86,844
新株予約権	67,525	26,862
少数株主持分	152,463	328
純資産合計	5,443,781	5,304,332
負債純資産合計	6,845,761	6,348,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,871,046	2,724,774
売上原価	1,215,245	1,976,653
売上総利益	655,800	748,121
販売費及び一般管理費	649,507	786,634
営業利益又は営業損失(△)	6,293	△38,512
営業外収益		
受取利息	2,706	1,941
受取配当金	1,094	0
持分法による投資利益	—	8,685
貸倒引当金戻入額	2,400	—
受取賃借料	1,951	—
その他	637	3,631
営業外収益合計	8,790	14,259
営業外費用		
支払利息	2,826	829
持分法による投資損失	694	—
為替差損	12,731	—
その他	2,410	454
営業外費用合計	18,662	1,283
経常損失(△)	△3,578	△25,537
特別利益		
持分変動利益	4	—
新株予約権戻入益	5,512	—
資産除去債務戻入益	—	8,000
特別利益合計	5,516	8,000
特別損失		
本社移転費用	—	2,689
固定資産除却損	—	3,071
投資有価証券評価損	—	2,998
減損損失	—	9,975
特別損失合計	—	18,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,938	△36,271
法人税、住民税及び事業税	7,133	12,987
法人税等調整額	154,128	—
法人税等合計	161,262	12,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,324	△49,258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,180	△3,364
四半期純損失(△)	△167,504	△45,893

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,324	△49,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,568	7,910
繰延ヘッジ損益	△142,217	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,499
その他の包括利益合計	△256,786	411
四半期包括利益	△416,110	△48,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△424,290	△45,534
少数株主に係る四半期包括利益	8,180	△3,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,938	△36,271
減価償却費	57,644	32,816
減損損失	—	9,975
のれん償却額	13,734	1,792
株式報酬費用	699	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	1,092
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△8,743
受取利息及び受取配当金	△3,801	△1,942
支払利息	2,826	829
持分法による投資損益(△は益)	694	△8,685
資産除去債務戻入額	—	△8,000
売上債権の増減額(△は増加)	346,687	△201,463
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△18,277	11,315
先渡契約の増減額(△は増加)	△177,754	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△934	133,133
その他	△12,700	50,077
小計	211,034	△24,073
利息及び配当金の受取額	5,429	4,383
利息の支払額	△1,613	△969
法人税等の支払額	△13,551	△13,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,299	△33,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△2,600,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	2,034,555
有形固定資産の取得による支出	△19,684	△14,436
無形固定資産の取得による支出	△137,751	△31,875
投資有価証券の取得による支出	△49,920	△300,500
関係会社株式の取得による支出	△78,162	△19,762
関係会社株式の売却による収入	14,625	14,625
貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	5,047	—
その他	30,130	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,714	△907,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,920	50,000
長期借入れによる収入	131,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,519	△29,600
株式の発行による収入	—	121,867
少数株主からの払込みによる収入	360	3,400
配当金の支払額	△50,608	△53,208
その他	△628	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,524	89,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,289	1,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△867,180	△850,746
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,551	1,717,276
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△157,465
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	10,941	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,154,312	709,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,422	1,266,693	597,930	1,871,046	—	1,871,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,422	1,266,693	597,930	1,871,046	—	1,871,046
セグメント利益 又は損失(△)	△43,966	△115,596	304,152	144,589	△138,296	6,293

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△138,296千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,328,073	1,292,042	104,659	2,724,774	—	2,724,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,089	6,549	—	21,638	△21,638	—
計	1,343,162	1,298,591	104,659	2,746,413	△21,638	2,724,774
セグメント利益 又は損失(△)	81,997	△40,457	38,838	80,379	△118,892	△38,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△118,892千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」から、「メディア事業」「広告事業」「インベストメント事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,975千円であります。